

◆ 第二次報告の構成

1. 施設等の被害

①被害の様相

- ・総括…全国の様相、被害の大きい地域の様相
- ・項目別の被害の様相…ライフライン被害、交通施設被害等

②定量的な被害量

- ・ライフライン被害…支障人口、復旧推移等
- ・交通施設被害、生活への影響等…被害箇所数、避難者数等

2. 経済的な被害

①被害の様相

- ・総括…我が国の製造拠点の被災、二次的な波及等
- ・項目別の被害の様相…観光・商業吸引力の低下、企業の撤退・倒産、雇用状況の変化、国際的信頼の低下等

②定量的な被害量

- ・被害額…資産等の被害、生産・サービス低下・交通寸断による影響
- ・防災・減災対策の効果の試算…耐震化、出火防止対策等の効果

◆ 被害想定結果(ライフライン等)

○ライフライン被害(被災直後)

・電力: 停電軒数	約2,410万軒	～	約2,710万軒
・通信: 不通回線数	約810万回線	～	約930万回線
・上水道: 断水人口	約2,570万人	～	約3,440万人
・下水道: 支障人口	約2,860万人	～	約3,210万人
・ガス: 供給停止戸数	約55万戸	～	約180万戸

○交通施設被害(被災直後)

・道路: 道路施設被害	約30,000箇所	～	約41,000箇所
・鉄道: 鉄道施設被害	約13,000箇所	～	約19,000箇所
・港湾: 係留施設被害	約3,000箇所	～	約5,000箇所

○生活支障等

・避難者: (1週間後)	約440万人	～	約950万人
・帰宅困難者(中京、京阪神): (当日中)	約320万人	～	約380万人
・物資: 食料不足(3日分)	約1,400万食	～	約3,200万食
飲料水不足(3日分)	約1,400万リットル	～	約4,800万リットル

○その他の物的被害

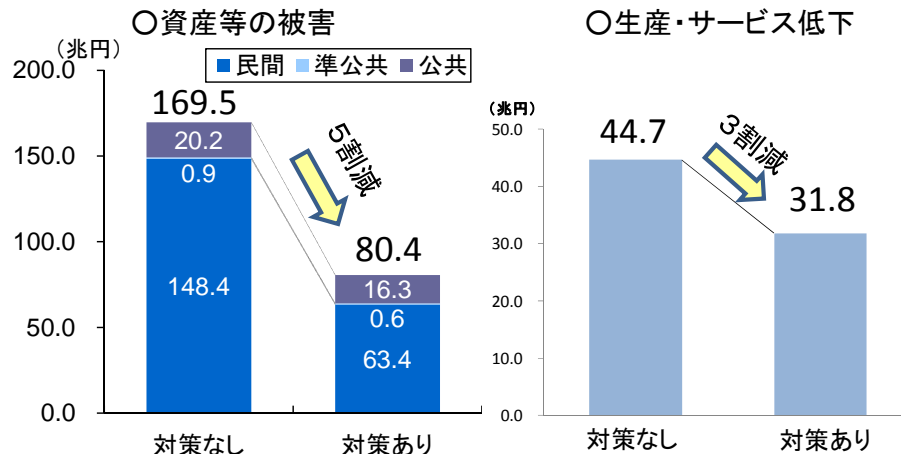
・災害廃棄物等:	約11,000万トン	～	約31,000万トン
----------	------------	---	------------

◆ 被害額

○被害額

	地震動 (基本ケース)	地震動 (陸側ケース)
・資産等への被害(被災地) 合計	97.6兆円	169.5兆円
民間部門	83.4兆円	148.4兆円
準公共(電気・ガス・通信、鉄道)	0.6兆円	0.9兆円
公共部門	13.6兆円	20.2兆円
・経済活動への影響(全国)		
生産・サービス低下に起因するもの	30.2兆円	44.7兆円
交通寸断に起因するもの(道路・鉄道)	4.9兆円	6.1兆円
交通寸断に起因するもの(港湾)	10.8兆円	16.9兆円

◆ 耐震化、火災対策等を推進することによる減災効果



◆ 南海トラフ巨大地震対策検討の今後の予定

- 南海トラフ巨大地震対策ワーキンググループの検討
 - ・最終報告とりまとめ
- 防災計画等への反映
 - ・南海トラフ巨大地震対策大綱
 - ・地震防災戦略
 - ・応急対策の具体的な活動内容に係る計画